

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校整備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-01-12-01、10-03-01-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町教職員住宅管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、学校施設の改修整備を行います。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度
		目標設定になじまない		実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	626 千円		297,588 千円		1,747 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		2,634 千円		299,568 千円		3,715 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	64,181 千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	128,100 千円	千円	千円	
		その他	千円	103,585 千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,634 千円	千円	3,702 千円	千円	3,715 千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町施設のため、受益者負担なし。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 施設の利用時期に合わせて実施した。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当初予算どおり事業を執行した。

総合評価	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	遠距離通学補助				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-10-01、10-03-02-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遠距離(片道3km以上)から通学する児童に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道5km以上から通学する生徒はバス定期券の1/2の額を補助し、通学に要する負担を軽減している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単 位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標設定になじまない			実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	745 千円		713 千円		584 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)		812 千円		779 千円		650 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		812 千円	779 千円	650 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と安全確保を図ることは町の責務である。
公平性	A	適切である 距離別、児童生徒別に条件を設け、公平性を保っている。
効率性	A	適切である 公共交通機関の運賃をもとに効率的に補助している。
達成度		申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。 (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	就学援助事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-12-01・14-01、10-03-02-12-01・14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	学校教育法 下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱 特別支援学校への就学奨励に関する事業 下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現のため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とするご家庭に、学用品費や学校給食の一部の支援を行っている。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学奨励費を支給している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	13,940 千円		15,261 千円		15,991 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円	
事業費合計 C (A+B)		15,948 千円		17,241 千円		17,959 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	550 千円		647 千円		1,134 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		15,398 千円		16,594 千円		16,825 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 申請者の生活実態に合わせ、支給している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 決められた基準に基づき適正に実施され、支援を必要とする家庭の経済的支えとなっている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-02-02-16-01・18-01、10-03-02-16-01・18-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童生徒がより良い環境で、学校生活が送れるよう教材用備品、施設用備品、給食備品の購入や補充を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	13,021 千円		11,532 千円		16,797 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)		13,088 千円		11,598 千円		16,863 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	495 千円	498 千円	600 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		12,593 千円		11,100 千円		16,263 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので、町で負担する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 学校教育全般に関わる備品。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		計画的に購入しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、毎年計画的に購入、整備をしていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助指導事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-20-01、10-03-02-20-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子どもたちが生きた英語を正しく学び、国際理解と表現力の豊かな感性を育むため、教育課程特別校の指定を受け、小学校1年生から6年生の全学年に英語科を設置し、特色ある事業カリキュラムを取り入れ、外国人講師による児童の発達段階に応じた授業を行う。中学校では、下中に2人、社中に1人の英語補助講師を配置し、生きた英語を学ぶことで生徒の英語力の向上を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単 位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	31,822 千円		32,108 千円		32,643 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.13 人	870 千円	0.13 人	858 千円	0.13 人	853 千円
事業費合計 C (A+B)		32,692 千円		32,966 千円		33,496 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		32,692 千円		32,966 千円		33,496 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性	A	適切である 小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
効率性	A	適切である NLTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標設定にはなじまない事業である。

総合評価	現状維持	短期間で成果が出るものではないが、子どもたちの国際理解と表現力を高めるためには、語学力だけではなく文化についても深めていくために、今後も継続的学習を行っていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-22-01、10-03-02-24-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	整備台数	整備台数	台	目 標	158	156	156
				実 績	158	156	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	9,069 千円	11,532 千円	15,679 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0.06 人 402 千円	0.06 人 396 千円	0.06 人 394 千円	
事業費合計 C (A+B)		9,471 千円	11,928 千円	16,073 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		9,471 千円	11,928 千円	16,073 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	拡 充	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	国が示すGIGAスクール構想に基づく、ICT機器の充実及び授業への活用が求められているため。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談室設置事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-28-01、10-03-02-22-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心に悩みを持つ児童・生徒が増加する中で、悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる相談員を配置し、子どもたちのどんな相談にも応じている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定にはなじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	5,590 千円		5,581 千円		6,096 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	5.00 人	5,585 千円	5.00 人	5,576 千円	5.00 人	6,091 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	402 千円	0.06 人	396 千円	0.06 人	394 千円
事業費合計 C (A+B)		5,992 千円		5,977 千円		6,490 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		5,992 千円		5,977 千円		6,490 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	児童が気軽に悩みを相談できる場所を確保する事を町が責任を持つ。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	すべての相談に親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、補助的な役割をはたしている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育充実事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-26-01、10-03-02-34-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支援員配置数	同左	人	目 標	11	14	15
				実 績	11	14	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	10,321 千円		12,211 千円		20,522 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	11.00 人	10,321 千円	14.00 人	11,940 千円	15.00 人	17,766 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	402 千円	0.06 人	396 千円	0.06 人	394 千円
事業費合計 C (A+B)		10,723 千円		12,607 千円		20,916 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	275 千円	328 千円	450 千円		
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		10,448 千円		12,279 千円		20,466 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 平成19年度より地方財政措置がなされており、地方自治体にて配置することが求められている。
公平性	A	適切である 配置することで教員の負担その他児童・生徒への負担を軽減できる。
効率性	A	適切である 校長、教頭、相談員、担任及びその他の教員、養護の先生と連携をとって支援を行っている。
達成度	B	目標値どおりである 適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	宇宙教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-08-01、10-03-02-30-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の全面協力により、授業支援・講師派遣・研修支援の活動を行っており、宇宙を素材にして児童生徒が宇宙と自分たちとのかかわりを考える。平成27年度より小学校費、中学校費に配分し事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	93 千円		0 千円		256 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		428 千円		330 千円		584 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		428 千円		330 千円		584 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では 行えない JAXAの全面協力を受け、宇宙を素材にして自然科学やものづくりへの関心 を持つ、児童生徒の育成に努める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 4校全ての学校で宇宙教育を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である JAXAの全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	拡 充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。 令和元年度はJAXAとの連携が行き届かず、講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、従来の取り組みを実施していく。
	現 状 維 持	令和元年度はJAXAとの連携が行き届かず、講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、従来の取り組みを実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現 状 維 持	令和元年度はJAXAとの連携が行き届かず、講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、従来の取り組みを実施していく。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員会事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-26-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運営委員会設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域住民が学校運営に参画したり、学校支援や学校評価をしていく仕組み(下諏訪町コミュニティスクール)を推進し、学校、保護者、地域が連携しあうことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを目指すため、「北小・社中学区」と「南小・下中学区」の学校運営委員会に対して補助を交付します。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	実施校数	同左	4	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,000 千円		1,000 千円		1,300 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)		1,067 千円		1,066 千円		1,366 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		1,067 千円		1,066 千円		1,366 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	NLTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中学校外部講師導入事業	担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-28-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営 補 助
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校学習活動事業補助金交付要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「夢いきいき授業」は様々な分野の講師を招き、芸術や文化に触れながら心に幅を持たせた豊かな人間形成を目指している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	外部講師による授業実施校数	同左	校	実績	2	2	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	500 千円	500 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人 335 千円	0.05 人 330 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		835 千円	830 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		835 千円	830 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	#DIV/0! %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	生徒の自ら考える力を養うことは重要なことであり、町が責任を持って行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	各中学校において、全校生徒を対象に講師を招いて実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	その道のスペシャリストとして、活躍されている方が講師となるため、学習意欲を高められる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	1校では、事業目的と異なる計画であったため、規模が縮小になった。

総合評価	手法改善	講師の選定や派遣に係る教職員の負担が大きく、毎年、同じような内容で実施している状況である。様々な分野の講師を招き、芸術や文化に触れながら心に幅を持たせた豊かな人間形成を目指す本事業をより充実させるため、改善する必要がある。
	手法改善の内容	学校運営委員会に講師の選定等をコーディネートを依頼し、継続して実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	様々な分野の講師を招き、芸術や文化に触れながら心に幅を持たせた豊かな人間形成を目指す本事業をより充実させるため、改善する必要がある。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中間教室設置事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-32-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教室設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪図書館内に中間教室(スマイル教室)を開設。また、専門の相談員を配置し、園児・児童の様子を把握しながら、特に配慮が必要な子どもには、児童相談所や医療機関と連携して、教育相談に取り組む。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率	%		%

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A		2,423 千円		2,497 千円		2,757 千円
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人	2,393 千円	1.00 人	2,497 千円	1.00 人	2,727 千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)			2,490 千円		2,563 千円		2,823 千円
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)			2,490 千円		2,563 千円		2,823 千円
受益者負担率 (D/C)			0 %		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 特に配慮を必要とする子どもたちについては、小中の新入学児童生徒の育ち様子などについて、送り出した立場(保育園・小学校)の関係者が、共通理解をして向き合う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 中間教室を利用する生徒については、その子の通う学校の校長先生から申請が提出される。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 教育相談員(嘱託)が一人に対応している。利用する生徒と連絡を密にし対応時間の調整を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない

総合評価	現状維持	登校をしぶりはじめた子どもが、登校刺激のひとつとして利用できれば、引きこもってしまう前に自他を見つめる機会になる。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-01-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国際的な課題として核兵器を廃絶することは全人類の最大の願いである。このため、中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平和教育の推進	中学生の平和教育体験研修参加者数	人	目 標	11	11	11
				実 績	11	11	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	484 千円		538 千円		550 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		819 千円		868 千円		878 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		819 千円		868 千円		878 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	平和教育の一環として、町として実施している事業のため、協働や補助事業としては適さない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	一時的に2倍の生徒の視察訪問を行ったH27もあったが、各中学校3年生4人ずつ参加に各教諭と事務局の参加による現行の人数が長年続けていくには適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	被爆者体験講話や広島平和記念資料館の見学を通して、自己研修を深めるとともに、8月15日の町戦没者追悼式には、平和体験学習の研修報告を発表している。

総合評価	現状維持	中学生の平和教育体験研修を通じ、貴重な体験を肌で感じたことを広く発信し、つないでいくことが、平和教育の推進を継続する意義である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中学生海外研修事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-36-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	H28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活やホームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的に実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	英語教育の実践	中学生の海外研修参加者数	人	目 標	14	14	28
				実 績	14	0	/
達成率	100.0%	0.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	3,349 千円		1,392 千円		4,049 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		3,684 千円		1,722 千円		4,705 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	120 千円	120 千円	132 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		3,564 千円		1,602 千円		4,573 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 下諏訪未来議会で提案された事業で、英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨いて育てていくことにつながる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 受益者負担として経費のおよそ半分を求めており、およそ半分を町が負担している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 相手先のニュージーランドケンブリッジ・ハイスクールやホストファミリーや委託旅行会社の全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	D	目標達成は困難 新型コロナウイルスの影響により、当年度の実施ができなかった。

総合評価	現状維持	春休みを利用して下諏訪在住の中学2年生を対象とした、ニュージーランドへのホームステイに向けて、直前まで事前研修会や保護者説明会等の準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの影響により当年度での実施ができず、2年度中の実施を検討しているが、見通しが立たない状況である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~		R2 年 9 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	私立幼稚園に通う園児の保護者に対して経済的負担を軽減し、幼稚園教育の進行を図るため、入園料・保育料を補助する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	私立幼稚園就園奨励費対象者	同左	人	目 標			
				実 績	7	6	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	883 千円	371 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	人 0 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,552 千円	1,031 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	294 千円	123 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,258 千円	908 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	法律に基づいて実施。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	所得割課税額により補助単価を設けて公平性を保っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	決められた基準に基づき適切に実施。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		義務規定に基づくため、目標設定になじまない。

総合評価	廃 止	幼児教育無償化制度の制定により事業の廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	幼児教育無償化制度の制定により事業の廃止。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全推進事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-10-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもを守るため、地域の人々、各種団体、PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	安全確保協力員数	同左	人	目 標	160	180	180
				実 績	160	165	
達成率	100.0%	91.7%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	146 千円	141 千円	177 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.01 人 67 千円	0.01 人 66 千円	0.01 人 66 千円	
事業費合計 C (A+B)		213 千円	207 千円	243 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		213 千円	207 千円	243 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	行政だけでなく地域住民と一体となって、子どもの安全を確保する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町内すべての児童、生徒の安全を見守る。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	少ない経費で多くの協力者を得ている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	若干、目標数に達していないが、見守り隊に属さず、個人で見守りを行っていただいている方もいる。

総合評価	現状維持	防災行政無線で、児童下校時に児童の声で見守り放送を開始した。これにより、会員はもとより、地域の方々も児童の見守りに対する意識に変化がでてきている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員用コンピュータ配備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	教員が職務を行っていく上で、必要な情報機器を整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教職員配備数	教職員パソコン配備台数	台	目 標	112	118	118
				実 績	112	118	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	4,599 千円	8,392 千円	11,561 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.03 人 201 千円	0.10 人 660 千円	0.15 人 984 千円	
事業費合計 C (A+B)		4,800 千円	9,052 千円	12,545 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		4,800 千円	9,052 千円	12,545 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校の管理運営に必要な備品なので町で負担する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	職務を行っていく上で必要な備品である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	優先順位を決めて、リースによる配備を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	教職員分のパソコン台数が確保されている。

総合評価	現状維持	ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員住宅の管理				担当課名	教育子ども課	
(予算書コード)	10-01-04-10-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	下諏訪町教職員住宅管理規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町立小中学校教職員の住宅を確保するため、町有の住宅・民間借り上げ方式などにより、維持管理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入居室数	同左	戸	目 標	20	20	20
				実 績	14	12	
達成率	70.0%	60.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	12,163 千円	12,200 千円	12,396 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人 42 千円	0.00 人 千円	0.00 人 千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人 335 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,498 千円	12,860 千円	13,052 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	4,767 千円	4,377 千円	7,722 千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		7,731 千円	8,483 千円	5,330 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町の学校教職員のために設置すべきものである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	入居希望者全てに入居許可し、適切な費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	毎年、教職員の異動により出入りが激しいが、受益者負担等効率的に運営されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	児童生徒数の減少に教職員配置の減が影響している。

総合評価	現状維持	教職員の居住に関するニーズを把握し、利便性の高い運用を検討していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高校地域連携事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる事業活動への補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	300 千円		300 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)		367 千円		366 千円		366 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		367 千円		366 千円		366 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性	A	適切である 地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性	A	適切である 予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度		活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	「こども野球教室」「卓球教室」「百人一首教室」のクラブ主催事業や「向陽生と遊んで楽しもう」の生徒自治会主催事業など、多くの参加があり定着してきている。 また、協力事業でもガーデンプロジェクト、サマーイルミネーション、三角八丁などに取り組み、積極的に地域との交流を図っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際教育活動事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	校外学習の一環として、ハロウィンのお祭りにより外国文化を経験する活動を、下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会へ委託し、小中学生が英語教育を実践する場を創出する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	300 千円	300 千円	300 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.03 人 201 千円	0.01 人 66 千円	0.01 人 66 千円	
事業費合計 C (A+B)		501 千円	366 千円	366 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		501 千円	366 千円	366 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	外国人とふれあう機会を多く持つことで、町が行っている英語教育をさらに推進するため実施するもの。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会への活動委託費。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	限られた予算の中で経費節減を念頭におきながら運営されている。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会は、下諏訪町の三角八丁のイベントに合わせて子どもたちが外国人とコミュニケーションを図る場として5回目を迎えており、継続した取り組みと教育としての位置づけをより濃くするため、H29年度からは委託事業として実施している。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわガーデンプロジェクト事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成24年度下諏訪未来議会で提案された事業で、町内小中学校、向陽高校の児童生徒が中心になり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に掲げ、自分たちが育てた花の苗を町民に配布したり、各施設等にプランターを置いてもらう活動をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	プランター配置数	町内各所へのプランター配置数	個	目 標	150	160	160
				実 績	130	130	
達成率				86.7%	81.3%		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	158 千円		61 千円		200 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		827 千円		721 千円		856 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		827 千円		721 千円		856 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	活動を拡げるため、町や学校だけでなく地域の方にも協力いただきながら、活動を推進していく。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町全体の活動として、町民の方に花の苗を配布したり、観光客や地域住民の方々の目を楽しませている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	子どもたちが主体となって、必要な花の種やプランター数などを決定し、効率的に活動している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	目標値は下回っているが、昨年度と同じプランター数を定植し、住民や民間施設の協力で管理いただいている。

総合評価	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布する130個に定植したり、一般の方に頒布する苗を育てる活動を続けて行っている。子どもたちの活動を支援するため、今後も継続する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来議会				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	02-01-08-12-01				担当係名	教育総務係、総務課企画係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	404 千円	417 千円	439 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,073 千円	1,077 千円	1,095 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,073 千円	1,077 千円	1,095 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	生徒が町の行政について意見を述べ、町側が答弁する形式で実施しており、実際の議会の雰囲気を経験してもらうことも目的としているため。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	両中学校及び向陽高校で、学校独自の方法により公平に議員となる生徒を選出している。議員となった生徒以外にも、中学校3年生が傍聴者として参加している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	番組作成、会議録作成を委託する以外は費用を要しない。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない

総合評価	現状維持	これまで、生徒からの提案により「いずみ湖公園屋外ステージの設置」「しもすわガーデンプロジェクト」「中学生海外研修の実施」などが事業化され、町政に反映する機会となっている。議員を経験する生徒、傍聴する生徒とともに、地域社会について考える機会をもつことができ、有意義な教育の場となっている。今後も継続することが必要。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども研究所事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	夏休み期間中を利用して、子どもたち向けのワークショップや工作講座を開催して、充実した夏休みを過ごす方法を提案するとともに、学区を越えた児童間交流と地域とのつながりを深める事業である。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	260 千円		270 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	67 千円	0.01 人	66 千円	0.01 人	66 千円
事業費合計 C (A+B)		327 千円		336 千円		366 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		327 千円		336 千円		366 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	地域の子どもは地域で育てるための役割分担をなしている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学区に拘らず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	企画の立案から実施まで全てこども研究所で行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない

総合評価	現状維持	地域の方を講師に迎え、あらゆる体験講座を実施しており、子どもたちと地域がふれあい、夏休み期間中の子どもの居場所づくり的な位置づけとして、効果が得られている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	奨学金貸付事業				担当課名	教育子ども課
(予算書コード)	10-01-03-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	継続予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町奨学金条例、下諏訪町奨学金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	奨学金の貸付原資となる奨学基金に利子や寄附金を積立て、奨学金制度の健全運営に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	14 千円		13 千円		14 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		349 千円		343 千円		342 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	14 千円	13 千円	14 千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		335 千円	330 千円	328 千円	328 千円	328 千円	328 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にした奨学基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら経済的な理由により進学が難しい方に向け貸付を行っている。
効率性	A	適切である 申請があり、要件を満たした方全員に貸付を行った。
達成度		利子積立てのため、目標設定はできない。

総合評価	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も維持していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金貸付事業	担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-12-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営 其他
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するために貸与する資金の利子や寄附金を積立て、こども未来基金制度の健全運営に努める。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度
		目標設定になじまない		実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	4,254 千円		2,564 千円		6 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		4,589 千円		2,894 千円		334 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	4,254 千円	2,564 千円	6 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		335 千円	330 千円	328 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、海外研修等に必要な経費を貸付けている。
効率性	A	適切である 申請があり、要件を満たした方に貸付を行った。
達成度		目標設定にはなじまない。 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	この基金は、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに応じた支援が望まれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	困窮する家庭からの相談窓口を広げ、就学に必要な資金の貸付を拡充した。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金活用事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するため、こどもらんど事業、こどもの居場所づくり事業などの教育支援に要する経費に対し、給付することを目的とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	給付事業件数	同左	件	目 標	6	6	50
				実 績	2	39	/
達成率	33.3%	650.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	62 千円		6,373 千円		5,150 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円	
事業費合計 C (A+B)		397 千円		7,033 千円		5,806 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	1,205 千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	62 千円	5,168 千円	千円	5,150 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		335 千円	660 千円	660 千円	656 千円	656 千円	千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の活用であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経費を給付したり、規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	A	適切である 申請があり、要件を満たした団体に給付を行った。
達成度	A	目標値以上である 令和元年度から新たに給付型奨学金制度及び要保護生徒へのクラブ活動補助を開始し、経済的に就学が困難な家庭に対する給付を行った。

総合評価	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するのではなく、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	あらたに給付型奨学金の創設や特色ある教育に対する支援事業を追加した。